

日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2023年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」は、2023年11月20日に第15期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年11月12日から2049年11月18日までです。	
運用方針	主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<452750>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	純資産額			
	(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			(参考指数)	期 騰 落	中 率
	円		円		%			%		百万円
11期(2019年11月18日)	26,298		20		6.0	280.99		8.5	95.7	1,265
12期(2020年11月18日)	24,704		20	△	6.0	301.22		7.2	96.1	698
13期(2021年11月18日)	31,444		20		27.4	416.00		38.1	95.6	662
14期(2022年11月18日)	35,130		20		11.8	419.30		0.8	95.5	928
15期(2023年11月20日)	40,059		20		14.1	506.32		20.8	95.3	1,179

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年11月18日	円	%		%	%
	35,130	—	419.30	—	95.5
11月末	35,181	0.1	418.34	△ 0.2	95.0
12月末	33,602	△ 4.3	392.06	△ 6.5	95.0
2023年1月末	34,001	△ 3.2	407.21	△ 2.9	95.6
2月末	34,913	△ 0.6	419.69	0.1	95.8
3月末	34,649	△ 1.4	416.82	△ 0.6	95.6
4月末	35,553	1.2	427.20	1.9	95.6
5月末	36,185	3.0	446.72	6.5	95.4
6月末	38,318	9.1	481.16	14.8	95.6
7月末	38,538	9.7	487.58	16.3	94.9
8月末	39,420	12.2	494.71	18.0	95.6
9月末	39,193	11.6	483.19	15.2	92.8
10月末	37,734	7.4	466.35	11.2	95.3
(期末) 2023年11月20日	40,079	14.1	506.32	20.8	95.3

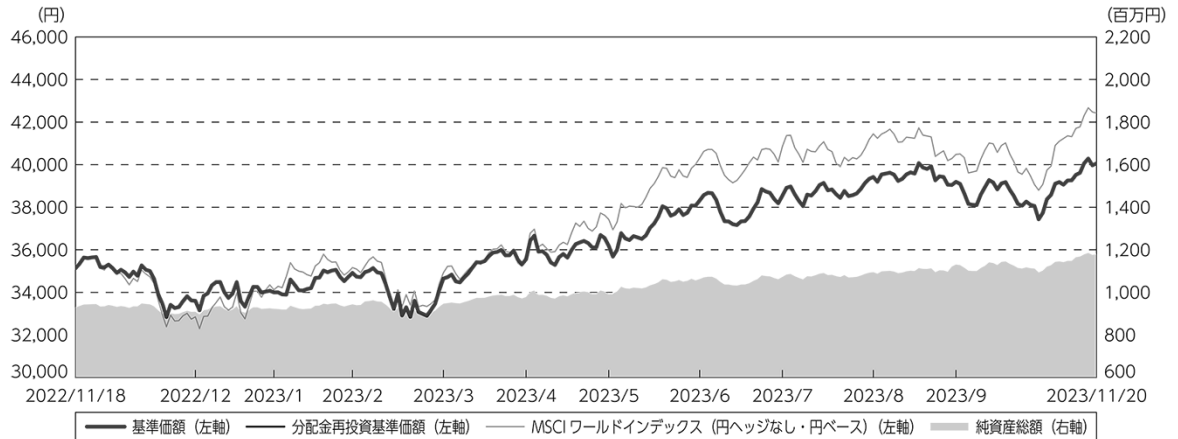
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年11月19日～2023年11月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：35,130円

期末：40,059円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は、期首(2022年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行の金融引き締め政策の終わりが近いとの見方の高まり。
- ・2023年においてアメリカドルに対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国シリコンバレー・バンクの破綻による銀行システムの安定性に対する懸念。
- ・中国の不動産市場への懸念がグローバルにもたらした不安感。

投資環境

（株式市況）

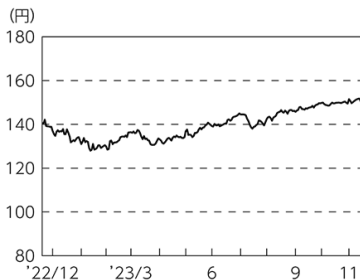
期間の前半、先進国株式市場はややボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の初めの2022年11月は、米国の利上げペースの鈍化観測が強まったことから米国、欧州市場共に上昇したものの、12月には下落しました。2023年1月はインフレのピークアウト観測により上昇しましたが、2月は米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期の利上げ停止への期待が後退したことにより下落し、3月は米国シリコンバレー・バンクの経営破綻に端を発した世界的な金融システム不安による市場の混乱が見られるなど各月でボラティリティが一時的に高まりました。4月以降の市場はやや落ち着きを取り戻し、幅の狭いレンジ相場の中で概ね横ばいで推移しました。

期間の後半、夏場にかけては先進国株式市場は好調に推移したものの、その後下落基調に転じ、また期間末にかけては切り返す展開となりました。2023年5月以降、金融機関破綻連鎖の懸念の後退やインフレ懸念がある程度後退するなか、比較的好調な4－6期の決算結果を受けて上昇しました。8月上旬は、大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて株式市場は下落しました。9月以降は米国長期金利が目立って上昇し、また10月は中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりから下落しました。11月に入り、米国では債券利回りが落ち着きを見せるなか、ハイテク株やグロース株が買われたことで、株式市場は切り返す展開となりました。

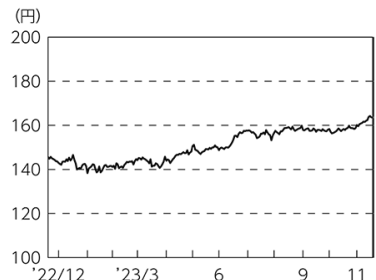
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。また投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しています。

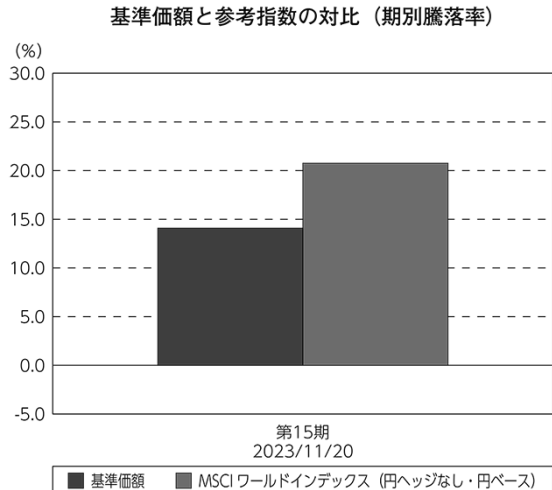
業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる、ヘルスケアセクターや生活必需品セクター、金融セクターなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどを消極姿勢としました。個別銘柄では、新たな銘柄の発掘と組入を積極

的に行ったほか、資本財・サービスセクター、情報技術セクターといったセクター内での銘柄入替を行いません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2022年11月19日～ 2023年11月20日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.050%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,058

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式市場に対する見方は中立としています。2023年10月終盤にかけて、株式市場は金利上昇圧力にさらされました。また短期的には、米国政府機関の閉鎖リスクや中国および欧州での経済スローダウンの可能性がグローバル株式市場にとっての逆風となっています。一方で、収益見通しは改善傾向にあるとみています。2023年前半時点では、クレジットのタイト化が2023年の緩やかなリセッション（景気後退）入りを引き起こすのではないかと懸念を抱いていましたが、今は不況リスクが後退しているとみています。利上げサイクルが終わりに近づいてきていることなどから、2023年内の米国そして世界における企業収益の低下の可能性は低いと考えており、また2024年には1桁後半の収益成長率となると予想しています。従って中期的な株式市場のリターンはポジティブではあるものの、それほど高いものにはならないと考えています。持続可能な高い配当利回りがトータルリターンの相当部分を占める公算が大きく、高配当利回りに投資する戦略を魅力的にすると考えています。

引き続き、配当利回りが高く、潜在的に増配および株価上昇が見込める優良銘柄に注目していきます。魅力的な配当利回りから、欧州を引き続き積極姿勢とする方針です。業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる生活必需品セクター、ヘルスケアセクター、金融セクターなどを積極姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	443	1.217	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(238)	(0.653)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(181)	(0.498)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.097	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(25)	(0.068)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	484	1.331	
期中の平均基準価額は、36,440円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

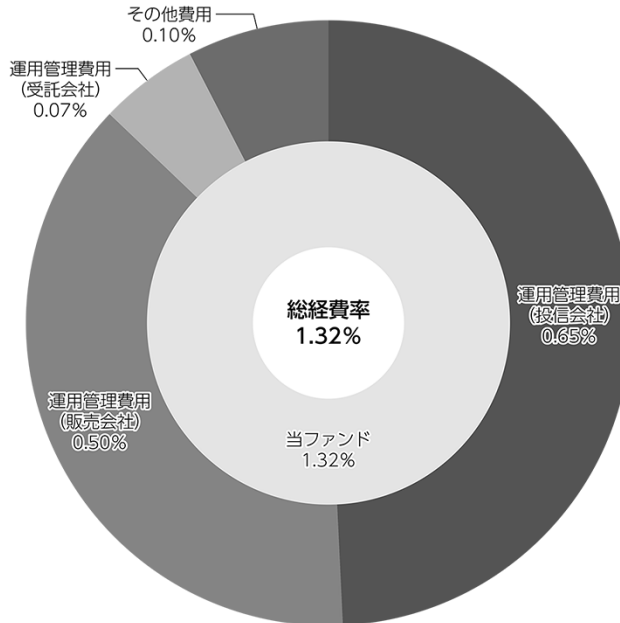
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月19日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界高配当株式マザーファンド	千口 30,450	千円 117,905	千口 6,713	千円 25,507

○株式売買比率

(2022年11月19日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,739,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,830,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界高配当株式マザーファンド	249,619	273,356	1,149,902

(注) 親投資信託の2023年11月20日現在の受益権総口数は、5,098,716千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界高配当株式マザーファンド	1,149,902	96.8
コール・ローン等、その他	37,526	3.2
投資信託財産総額	1,187,428	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,955,321千円）の投資信託財産総額（21,527,885千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.95円、1カナダドル=109.25円、1ユーロ=163.54円、1イギリスポンド=186.69円、1スイスフラン=169.22円、1スウェーデンクローナ=14.25円、1ノルウェークローネ=13.87円、1デンマーククローネ=21.93円、1オーストラリアドル=97.57円、1ニュージーランドドル=89.96円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=111.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,187,428,608
コール・ローン等	37,526,344
世界高配当株式マザーファンド(評価額)	1,149,902,264
(B) 負債	8,007,353
未払収益分配金	588,842
未払解約金	49,162
未払信託報酬	6,657,394
未払利息	4
その他未払費用	711,951
(C) 純資産総額(A-B)	1,179,421,255
元本	294,421,432
次期繰越損益金	884,999,823
(D) 受益権総口数	294,421,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,059円

(注) 当ファンドの期首元本額は264,326,609円、期中追加設定元本額は45,438,912円、期中一部解約元本額は15,344,089円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.0059円です。

○損益の状況（2022年11月19日～2023年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,862
支払利息	△ 8,862
(B) 有価証券売買損益	149,950,729
売買益	152,838,358
売買損	△ 2,887,629
(C) 信託報酬等	△ 13,028,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	136,913,732
(E) 前期繰越損益金	200,070,982
(F) 追加信託差損益金	548,603,951
(配当等相当額)	(468,647,087)
(売買損益相当額)	(79,956,864)
(G) 計(D+E+F)	885,588,665
(H) 収益分配金	△ 588,842
次期繰越損益金(G+H)	884,999,823
追加信託差損益金	548,603,951
(配当等相当額)	(468,885,804)
(売買損益相当額)	(79,718,147)
分配準備積立金	336,395,872

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年11月19日～2023年11月20日の期間に当ファンドが負担した費用は3,363,332円です。

(注) 分配金の計算過程（2022年11月19日～2023年11月20日）は以下の通りです。

項 目	2022年11月19日～ 2023年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,245,979円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	105,667,753円
c. 信託約款に定める収益調整金	548,603,951円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	200,070,982円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	885,588,665円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,078円
g. 分配金	588,842円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2022年11月19日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るとともに、純資産の拡大を目指すべく、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年11月17日とするよう、2023年2月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年8月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界高配当株式マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年11月20日）
（2022年11月19日～2023年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月15日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタル、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2019年11月18日)	26,005	7.5	202.03	8.5	98.3	22,668
16期(2020年11月18日)	24,689	△ 5.1	216.58	7.2	98.5	18,131
17期(2021年11月18日)	32,067	29.9	299.10	38.1	98.1	19,845
18期(2022年11月18日)	36,271	13.1	301.47	0.8	97.9	20,177
19期(2023年11月20日)	42,066	16.0	364.04	20.8	97.7	21,448

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年11月18日	円	%		%	%
	36,271	—	301.47	—	97.9
11月末	36,340	0.2	300.78	△ 0.2	97.8
12月末	34,705	△ 4.3	281.88	△ 6.5	97.8
2023年1月末	35,165	△ 3.0	292.78	△ 2.9	98.2
2月末	36,170	△ 0.3	301.75	0.1	98.4
3月末	35,925	△ 1.0	299.69	△ 0.6	97.8
4月末	36,921	1.8	307.15	1.9	98.0
5月末	37,642	3.8	321.18	6.5	97.8
6月末	39,960	10.2	345.94	14.8	98.0
7月末	40,241	10.9	350.57	16.3	97.5
8月末	41,230	13.7	355.69	18.0	97.9
9月末	41,031	13.1	347.41	15.2	97.8
10月末	39,511	8.9	335.30	11.2	97.9
(期末) 2023年11月20日	円	%		%	%
	42,066	16.0	364.04	20.8	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月19日～2023年11月20日)

基準価額の推移

期間の初め36,271円の基準価額は、期間末に42,066円となり、騰落率は+16.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

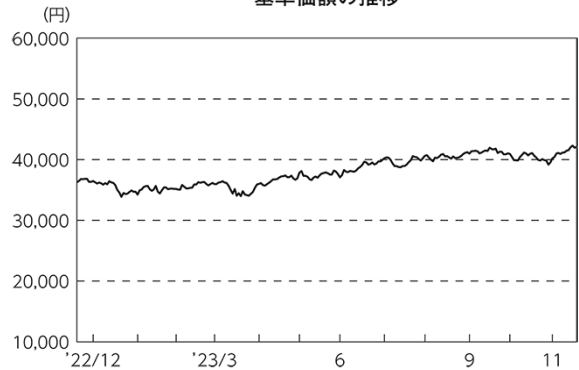
<値上がり要因>

- ・主要中央銀行の金融引き締め政策の終わりが近いとの見方の高まり。
- ・2023年においてアメリカドルに対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国シリコンバレー・バンクの破綻による銀行システムの安定性に対する懸念。
- ・中国の不動産市場への懸念がグローバルにもたらした不安感。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/11/18	2023/11/16	2022/12/21	2023/11/20
36,271円	42,282円	33,886円	42,066円

基準価額（指数化）の推移



MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



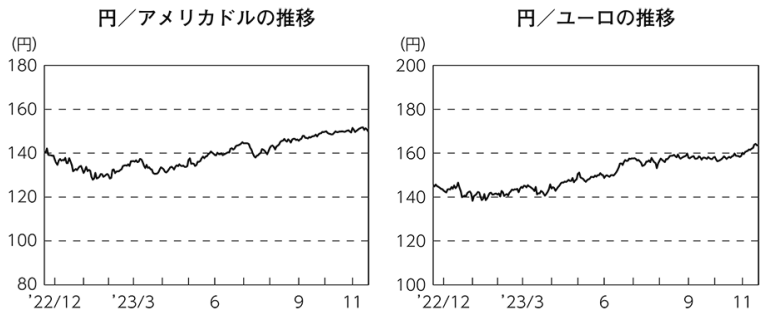
(株式市況)

期間の前半、先進国株式市場はややボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の初めの2022年11月は、米国の利上げペースの鈍化観測が強まったことから米国、欧州市場共に上昇したものの、12月には下落しました。2023年1月はインフレのピークアウト観測により上昇しましたが、2月は米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期の利上げ停止への期待が後退したことにより下落し、3月は米国シリコンバレー・バンクの経営破綻に端を発した世界的な金融システム不安による市場の混乱が見られるなど各月でボラティリティが一時的に高まりました。4月以降の市場はやや落ち着きを取り戻し、幅の狭いレンジ相場の中で概ね横ばいで推移しました。

期間の後半、夏場にかけては先進国株式市場は好調に推移したものの、その後下落基調に転じ、また期間末にかけては切り返す展開となりました。2023年5月以降、金融機関破綻連鎖の懸念の後退やインフレ懸念がある程度後退するなか、比較的好調な4-6期の決算結果を受けて上昇しました。8月上旬は、大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて株式市場は下落しました。9月以降は米国長期金利が目立って上昇し、また10月は中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりから下落しました。11月に入り、米国では債券利回りが落ち着きを見せるなか、ハイテク株やグロース株が買われたことで、株式市場は切り返す展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。また投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しています。

業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる、ヘルスケアセクターや生活必需品セクター、金融セクターなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどを消極姿勢としました。個別銘柄では、新たな銘柄の発掘と組入を積極的に行ったほか、資本財・サービスセクター、情報技術セクターといったセクター内での銘柄入替を行ないました。

○今後の運用方針

世界の株式市場に対する見方は中立としています。2023年10月終盤にかけて、株式市場は金利上昇圧力にさらされました。また短期的には、米国政府機関の閉鎖リスクや中国および欧州での経済スローダウンの可能性がグローバル株式市場にとっての逆風となっています。一方で、収益見通しは改善傾向にあるとみています。2023年前半時点では、クレジットのタイト化が2023年の緩やかなリセッション（景気後退）入りを引き起こすのではないかと懸念を抱いていましたが、今は不況リスクが後退しているとみています。利上げサイクルが終わりに近づいてきていることなどから、2023年内の米国そして世界における企業収益の低下の可能性は低いと考えており、また2024年には1桁台後半の収益成長率となると予想しています。従って中期的な株式市場のリターンはポジティブではあるものの、それほど高いものにはならないと考えています。持続可能な高い配当利回りがトータルリターンの相当部分を占める公算が大きく、高配当利回りに投資する戦略を魅力的にするとみています。

引き続き、配当利回りが高く、潜在的に増配および株価上昇が見込める優良銘柄に注目していきます。魅力的な配当利回りから、欧州を引き続き積極姿勢とする方針です。業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる生活必需品セクター、ヘルスケアセクター、金融セクターなどを積極姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.014 (0.014)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.042	
期中の平均基準価額は、37,903円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月19日～2023年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,369 (-)	千アメリカドル 12,613 (△ 82)	百株 1,883	千アメリカドル 15,174
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	409	3,107
	フランス	153	1,375	189	1,341
	オランダ	1,880	608	—	—
	スペイン	—	—	—	—
	イギリス	(2,040)	(90)	(2,040)	(90)
国	イギリス	142	678	—	—
	イギリス	—	千イギリスポンド —	815	千イギリスポンド 1,400
	スイス	26 (49)	千スイスフラン 654 (103)	185 (24)	千スイスフラン 1,486 (103)
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	992	千ノルウェークローネ 14,455
	シンガポール	440	千シンガポールドル 761	—	千シンガポールドル —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月19日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,739,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,830,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月19日～2023年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
建設業 (93.1%)	千株		千株	千円
積水ハウス	93.5		93.5	282,463
医薬品 (6.9%)				
武田薬品工業	5		5	20,950
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額
	98		98	303,413
	銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >	
	2		2	< 1.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
3M CO	67	—	—	—	資本財	
ABBVIE INC	301	301	4,162	624,216	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHEVRON CORP	75	75	1,083	162,463	エネルギー	
COCA-COLA CO/THE	473	378	2,164	324,555	食品・飲料・タバコ	
DELL TECHNOLOGIES -C	673	536	3,944	591,546	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EATON CORP PLC	180	83	1,909	286,283	資本財	
EMERSON ELECTRIC CO	188	271	2,419	362,761	資本財	
ENTERGY CORP	119	148	1,466	219,950	公益事業	
GENERAL MILLS INC	24	176	1,139	170,909	食品・飲料・タバコ	
HOME DEPOT INC	76	76	2,335	350,171	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	207	299	4,571	685,483	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	186	186	2,786	417,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	44	66	799	119,948	家庭用品・パーソナル用品	
LEGGETT & PLATT INC	306	431	1,018	152,652	耐久消費財・アパレル	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	215	215	2,090	313,462	素材	
MCDONALD'S CORP	74	74	2,040	305,980	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	440	281	2,859	428,733	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	93	93	1,550	232,552	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	148	358	1,071	160,616	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO	120	139	2,099	314,875	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	150	245	1,561	234,203	公益事業	
SONOCO PRODUCTS CO	118	118	650	97,565	素材	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	504	504	1,825	273,807	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	26	26	443	66,492	商業・専門サービス	
BROADCOM INC	—	50	4,927	738,917	半導体・半導体製造装置	
CISCO SYSTEMS INC	791	847	4,044	606,525	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CME GROUP INC	74	74	1,579	236,817	金融サービス	
GARMIN LTD	282	282	3,370	505,358	耐久消費財・アパレル	
INTEL CORP	739	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NETAPP INC	429	522	4,046	606,779	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYCHEX INC	481	208	2,453	367,967	商業・専門サービス	
QUALCOMM INC	131	236	3,055	458,171	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	181	207	3,200	479,935	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数	金 額	8,020	7,507	72,674	10,897,478
	銘柄 数 < 比 率 >		33	31	—	< 50.8% >
(カナダ)			千カナダドル			
BANK OF MONTREAL	256	256	2,867	313,325	銀行	
BCE INC	667	667	3,614	394,881	電気通信サービス	
EMERA INC	116	116	569	62,211	公益事業	
GREAT-WEST LIFECO INC	771	771	3,292	359,753	保険	
IGM FINANCIAL INC	840	840	2,842	310,549	金融サービス	
TC ENERGY CORP	369	369	1,857	202,936	エネルギー	
小 計	株 数	金 額	3,019	3,019	15,044	1,643,658
	銘柄 数 < 比 率 >		6	6	—	< 7.7% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	183	183	4,181	683,850	保険	
BASF SE	172	172	761	124,568	素材	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE POST AG-REG	881	591		2,394	391,586	運輸
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	67	59		2,229	364,630	保険
SIEMENS AG-REG	305	194		2,880	471,015	資本財
小計	株数・金額	1,608	1,199	12,447	2,035,651	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	1,635	1,635		1,047	171,261	公益事業
小計	株数・金額	1,635	1,635	1,047	171,261	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
AMUNDI SA	511	400		2,224	363,712	金融サービス
AXA SA	1,010	1,010		2,866	468,850	保険
DANONE	84	84		483	79,044	食品・飲料・タバコ
SANOFI	310	385		3,306	540,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE	996	996		6,156	1,006,797	エネルギー
VINCI SA	195	195		2,132	348,816	資本財
小計	株数・金額	3,106	3,070	17,170	2,808,009	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<13.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	—	1,880		595	97,371	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	1,880	595	97,371	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	1,020	1,020		1,129	184,659	公益事業
小計	株数・金額	1,020	1,020	1,129	184,659	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…フィンランド)						
ELISA OYJ	57	57		241	39,419	電気通信サービス
小計	株数・金額	57	57	241	39,419	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,920	1,920		821	134,359	公益事業
小計	株数・金額	1,920	1,920	821	134,359	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	108	250		1,089	178,135	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	108	250	1,089	178,135	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株数・金額	9,454	11,031	34,541	5,648,868	
	銘柄数<比率>	16	17	—	<26.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	772	575		1,284	239,812	素材
DIAGEO PLC	258	258		724	135,322	食品・飲料・タバコ
PERSIMMON PLC	618	—		—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	1,648	833	2,009	375,135	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	134	134		1,326	224,464	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG	285	124		1,042	176,469	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	101	127		3,019	511,026	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スイス) ZURICH INSURANCE GROUP AG	百株 34	百株 34	千スイスフラン 1,507	千円 255,124	保険
小計	株数・金額 554 銘柄数<比率> 4	419 4	6,896 -	1,167,085 -<5.4%>	
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,430	1,430	千スウェーデンクローナ 14,085	200,718	銀行
小計	株数・金額 1,430 銘柄数<比率> 1	1,430 1	14,085 -	200,718 -<0.9%>	
(ノルウェー) MOWI ASA TELENOR ASA	1,422 573	1,003 -	千ノルウェークローネ 18,690 -	259,242 -	食品・飲料・タバコ 電気通信サービス
小計	株数・金額 1,995 銘柄数<比率> 2	1,003 1	18,690 -	259,242 -<1.2%>	
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L HANG SENG BANK LTD	1,085 780 342	1,085 780 342	千香港ドル 2,311 2,979 3,057	44,441 57,297 58,795	銀行 公益事業 銀行
小計	株数・金額 2,207 銘柄数<比率> 3	2,207 3	8,348 -	160,534 -<0.7%>	
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD VENTURE CORP LTD	264 1,160	264 1,600	千シンガポールドル 722 2,044	80,558 228,138	銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 1,424 銘柄数<比率> 2	1,864 2	2,766 -	308,696 -<1.4%>	
合計	株数・金額 29,752 銘柄数<比率> 70	29,314 67	- -	20,661,418 -<96.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,964,831	% 97.4
コール・ローン等、その他	563,054	2.6
投資信託財産総額	21,527,885	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(20,955,321千円)の投資信託財産総額(21,527,885千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.95円、1カナダドル=109.25円、1ユーロ=163.54円、1イギリスポンド=186.69円、1スイスフラン=169.22円、1スウェーデンクローナ=14.25円、1ノルウェークローネ=13.87円、1デンマーククローネ=21.93円、1オーストラリアドル=97.57円、1ニュージーランドドル=89.96円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=111.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,527,885,002
コール・ローン等	536,993,049
株式(評価額)	20,964,831,710
未収配当金	26,060,243
(B) 負債	79,750,844
未払解約金	79,750,815
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	21,448,134,158
元本	5,098,716,370
次期繰越損益金	16,349,417,788
(D) 受益権総口数	5,098,716,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,066円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,562,935,006円、期中追加設定元本額は76,873,746円、期中一部解約元本額は541,092,382円です。

(注) 2023年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) 4,825,359,677円
 ・日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型) 273,356,693円

(注) 1口当たり純資産額は4,2066円です。

○損益の状況 (2022年11月19日～2023年11月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	759,228,283
受取配当金	750,434,466
受取利息	8,683,569
その他収益金	157,044
支払利息	△ 46,796
(B) 有価証券売買損益	2,291,826,115
売買益	3,648,923,560
売買損	△ 1,357,097,445
(C) 保管費用等	△ 5,074,050
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,045,980,348
(E) 前期繰越損益金	14,614,438,516
(F) 追加信託差損益金	218,613,600
(G) 解約差損益金	△ 1,529,614,676
(H) 計(D+E+F+G)	16,349,417,788
次期繰越損益金(H)	16,349,417,788

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年11月19日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)